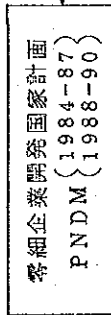
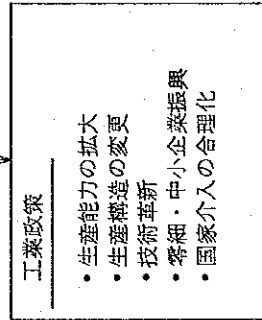
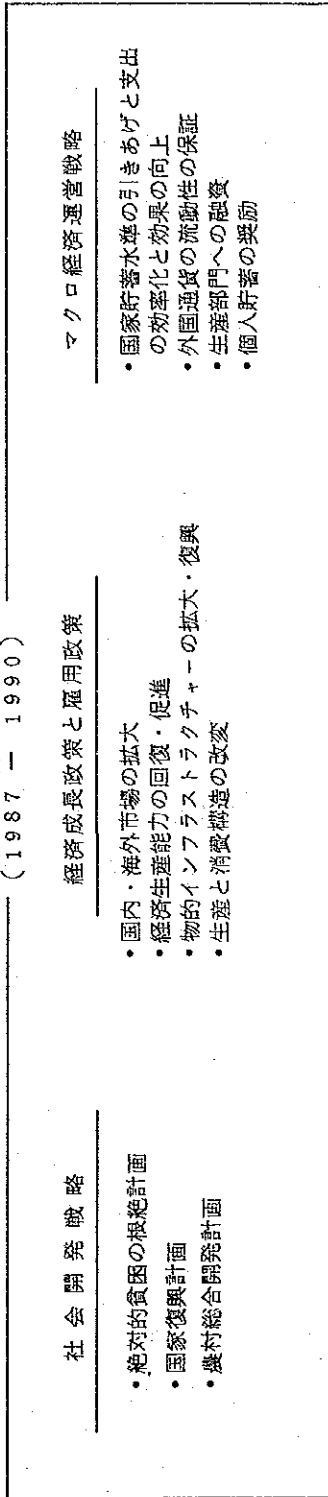


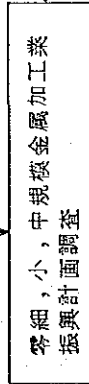
VI 参 考 资 料

コロンビア零細、小中規模金属加工業振興計画調査の位置付け

社会経済開発計画
(1987 - 1990)



(雇用の創出
大規模経済では
対応不可能な事
に対応)



(他の部門への波及大)

インパクト

- 資本財の需要決定及びそれらへの国内生産可能な部品の確認
- 中小企業での生産可能金属機械・部品の確認
- 中小企業が必要とする資本と技術援助の明確化

- 現状調査
- 有望業種の選定
- 有望業種の振興のためのプログラム策定
- プログラムの社会的影響

コロンビア共和国

企画庁

零細企業開発国家計画 1988-1990.

文書 DNP-2.366-UDS

ボゴタ, 1988年5月18日

配布:

経済社会政策国家評議会会員

概論

本文書は、社会経済計画の政策と方針に従って作成され、零細企業支援融資計画を引き受けた公共及び民間機関の広範な協力の成果である「零細企業開発国家計画、1988-1990」を、経済社会政策国家評議会（CONPES）の承認を求めるため提出したものである。

1. コロンビアにおける零細企業

零細企業は、ほとんど全ての経済活動の分野で、生産、商業、または、サービスの提供に従事する経営設立物であり、労働の初期の部分と内部的専門部分を持ち、その分野での労働力のもっとも集中的な技術を利用している。零細企業は、概して、経済活動の変動に、生産および商業条件を適応させるのに柔軟性があり、能率的である。その主な特徴は、低いレベルの投資と市場における不安定な取引能力であり、このことは、零細企業を不安定なものにし、特に、全般的経済構造によって押しつけられた条件付けに対して、脆弱なものにしている。

零細企業は、低収入で、資金に制約があり、また、労働市場へのアクセスに制限のある部門の、経済社会への参加の最も重要な形を構成している。零細企業（1）は、経済活動人口の40%を占める、460万人近くを働かせ、国内生産された工業投入物の主要な部分を要求し、低・中所得層への商品とサービスの供給において重要な役割を果たし、全てのレベルの非常に多くの企業のために、投入物を生産または分配している。

コロンビアには、約50万の零細企業が都市部に、また、ほぼ同数が農村部にあると考えられている。都市部の零細企業の40%が生産活動に、他の40%が分配と商業に、残りの20%がサービスの提供に従事している。零細企業は、経済活動の全ての分野に存在するが、皮革と繊維の製造、木材の製造、金属工芸、食料の加工、電気および機械修理、個人的および地域社会サービス、立ち売り、ホテル業、及び地域の商店に集中している。

雇用委員会は、1986年、国内4大都市の零細企業の労働者の27%は最低賃金以下、47%は最低賃金の1-2人分、26%が最低賃金2人以上を受け取っていると見積った。

零細企業が直面している最大の問題は、投入物、生産物、技術及び資本へのアクセスの

(1) 統計目的には、労働者10人以下、最低賃金の55人分（150万ペソ近く）以下の月間売上げ、最低賃金の220人分（約600万ペソ）以下の資産の企業が、零細企業と考えられている。

零細企業についての法律上の定義はない。1986年の法令第1660号は、「中小産業」を、労働者199人以下で、1億4000万ペソ以下の資産の企業と定めている。

困難と関連しており、このことは、これら企業の労働者の収入に反映している。

2. 零細企業開発計画 1984-1987年

1984年3月、CONPESは、零細企業開発国家計画を初めて承認した。その方針は、経営訓練、助言とクレジットの三つの戦略に関して定められた。その実施は、企画庁の調整により、政府機関と、零細企業支援または、資金仲介に従事している民間団体との間の取り決めの下で実施された。

現在、約20の民間支援団体が計画に参加し、二つの金融仲介業者の専門部門と協調して活動し、国家訓練部(SENA)、米州開発銀行およびいくつかの国際技術協力機関の支援に依存している。支援の民間団体は、総額600万米ドルの二つの外債を契約し、管理し、零細経営者の緊急性に対して、適切な財源の提供を可能にした。

1987年末、2万7000の零細企業経営者が民間援助団体により、1万5000がSENAにより訓練され、3万3000の零細企業が助言を受け、15億ペソの8500のクレジットと、5億5000万ペソの有効な有価証券が供与された。

特に重要な成功は、投入物の購入のための専門の商品化企業と地域機関の設立であった。また、建物の維持、ごみの収集、施設の清掃と警備のような、公共部門に対するサービスの提供における、零細企業の設立は際立っている。これらの経験の主なものは、現在、道路の保守のため連合した203の零細企業を含んでいるが、これらの零細企業は、2550人の常雇いの労働者で、1万855キロメートルの国道の保守を行っている。この請負契約の方法は、道路保守の伝統的な方法よりも本質的に効果的であることを示した。

これらの結果は、重大ではあったが、零細企業側の必要性和開発の可能性に直面して、割引された。進められた行動は、いくつかの問題を克服するため中止された。これらの問題の中では、労働賃金、社会保障、法律の整備、商品とサービスの大量販売、技術改善、大規模企業との連携、および、部門別開発計画への結合が目立っている。その上、同じ目的に専念し、地域的、人口的、生産的特異性に適切な方法を持った他の政府及び非政府機関を、「計画」に組み込むことが必要である。また、計画の協調的前進のための基本的ベースである、零細企業の組合結成に機会を与えることが必要である。

3. 零細企業開発計画 1988-1990年(2)

1988-1990年の零細企業開発計画は、経済社会計画のガイドラインに対応し、援助計画で得られた成果を確保し、これまでの範囲を越えるものである。

(2)「計画」の構成要素は、付属書1の中で、詳細に紹介されている。

3. 1 目的

- 労働生産性を上げるため、零細企業を技術的に発展させる。
- 零細企業で適用されている生産要素、特に労働へのより良く適切な報酬を実現する。
- 資本財を生産している零細企業の発展を通じて、国内産業の強化と技術的自治に貢献し、部品と産業用小型機械の輸入を代替する。
- 投入物と生産物の売買の新しいルートの確立を援助する。
- 零細企業の労働者と家族の、公共医療と社会保険へのアクセスを容易にする。
- 市民参加及び民主的発展のメカニズムとして、零細企業の組合結成のプロセスを支援する。

3. 2. 戦略

前述の目的を達成するため、公共機関と非政府機関の調和した介入を含む、次の戦略が予測された。

- 商業化：10の地方首都で、零細企業のための投入物と、零細企業による加工生産品の商業化機関を設置し、その他の都市での設置も始める。カリ、メデリン及びボゴタでは、すでに商業化機関が機能している。
- 技術開発：技術分野において訓練と助言を与え、資本財の生産を奨励し、専門的調査を推進する。SENAは、これらの活動の調整を計る。
- 組合結成：協調のルートを設ける目的で、参加のための教育活動を通じ、零細企業経営者の組織プロセスを援助する。この展望のもとで、SENAは組織計画を立て、全国各都市の200近くの関連機関により、全国零細企業経営者連合会が結成された。
- 法的整備：零細企業に従事する人々が、社会保障の権利を享受し、関連する法律の改正を提案できるのに、都合の良い法規を研究し、制定する。経済開発省は提案の作成を調整する。
- 経営訓練：管理、財政、会計の訓練計画を続行し、内容を改善し、各小部門に特有の要求と、零細企業経営者の優先事項と要求に対して、より適切なものにする。5万人の零細企業経営者の訓練が予定されている。
- 経営助言：経営助言計画を、内部管理、会計管理、企画、技術改善とマーケティング処理と関係した零細企業の問題のオリエンテーションと解決のメカニズムとして、強化する。2万5000の零細企業が助言を受ける。
- クレジット：適切な特別提供、計画への融資仲介業者との関係の推進、補足的保証の

迅速な供与のためのメカニズムの計画と設立を通じて、零細企業経営者のクレジットへのアクセスを保証する。

これらの基準のもとで、政府は米州開発銀行と借款を契約した。この借款は、その振替記入とともに、零細企業のための、共和国銀行により管理され、全ての融資仲介業者の自由に任せた、特別クレジット基金となる。プレビソリア株式会社は現在、破産保険を再設計し、国家保証基金と支援機関のグループは、保証の特別供与の為の手續を研究している。来る3年間に、32億ペソの1万5000のクレジットが供与される。

3. 3. 補足的活動

指示された戦略を強化し、調整を保証するため、次の補足的活動が予測された。

- 一 カバレッジの拡大：現在の計画の発展を、類似の計画を実施している他の非政府機関の関係およびSENAの支持機関の活動に対する技術的補強によって、保証する。
- 一 企画と追跡：参加機関の進捗報告の分析に基づいた、計画に関する情報システムの支援により、いろいろな戦略の企画、計画、追跡及びインパクトの評価のプロセスを強化する。現在、企画庁は、要求された技術チームを組織し、米州開発銀行の援助により、情報システムの第1段階を発足させた。
- 一 調査：大学と協力し、この目的のため特別に設けられた基金を通じて、零細企業の特徴、国内経済の中での役割、強化のための方法論に関する調査の発展を援助する。
- 一 広報：零細企業の社会的・経済的役割とその発展の可能性についての知識を、マスコミを通じて流布する。
- 一 契約と公的購入：公的機関により要求されたサービスの契約に於て、比較的優位を持ち、この「計画」に登録した支援機関と関係のある連合した、または、個人的零細企業との契約を、一般化し、優先的にする。

3. 4. 「計画」関連機関

この「計画」は、非政府機関（付属書2）、公共機関（付属書3）及び国際技術協力機関（付属書4）の協調した参加により実施される。

3. 5. 資金調達

「計画」の資金調達は、次の三つの分野を含んでいる。零細企業経営者へのクレジット、関連機関の運営経費への対応、「計画」の一般的経費への対応。

- 一 クレジット：特別クレジットラインは、政府が米州開発銀行と契約した700万米ドルと、300万米ドルの振替記入により供給される。振替記入は、人民金融公社（3）に

より、産業開発公社（４）および他の独自の資金をもった金融仲介者からクレジットで与えられた資金で、供給される。

零細企業を支援するいくつかの非政府機関は、独自のラインと、自主的に管理し政府の振替記入の約束のないクレジットの運転資金を持っている。そのような資金は、いくつかの基金の米州開発銀行じからの借款を含めて、約 625 万米ドル（約 19 億ペソ近く）にのぼる。

- 一 運営費用：零細企業を支援する非政府機関は、自身の資金、国際協力への寄与、零細企業経営者へのサービスの販売により受け取る収入に応じて融資される。国家はこれら機関の活動の一部に補助金を与え、特別クレジットライン（財源 米州開発銀行—政府）で、零細企業経営者により支払われた利子の 12 ポイントを、振替記入の資金に応じたクレジットでは 4 ポイントをこれらの機関が受け取れるようにしている。この補助金の総額は来る 3 年間に 3 億ペソを越え、非政府機関の総運営費用は、同期間に 10 億ペソ近くになると思われる。「計画」の、中小都市への拡大のため、KFW のコロンビアへのクレジットの為替差益からの資金が向けられ、今日までに 6200 万ペソの支出を可能にし、1988 年には、さらに 3500 万ペソを寄与するであろう。

「計画」を引き受けた政府機関は、その活動の資金を、機関自身の収入と、国家予算からの一般活動への振替で調達する。クレジットへ向けられた資金を除いて、公的機関の零細企業計画の支出は、1988-1990 年には、70 億ペソ以上に上るであろう。

- 一 「計画」の総費用：予想される補足的活動は、来る 3 年間に 3 億 500 万ペソを見込んでいるが、国家予算によって資金を調達され、企画庁が実施する。これらの出費の区分は第 1 図に示されている。

3. 6. 「計画」の管理と調整

零細企業開発国家計画の管理と調整の責任ある機関は次のとおり（５）：

（３）零細企業へのクレジット計画の適切な関係を助けるため、人民金融公社は、クレジットの供与のため、再融資、内部編成、及び、技術開発を進めてきた。

（４）これらの資金は、1986 年の法律第 75 号により定められた、産業開発公社の、輸入への唯一の税金の 0.2% の割り当てに由来する。文書 CON P E S DNP-2.345-UEI によれば、産業開発公社は人民金融公社に、この目的で 1988 年に 3 億 1000 万ペソを貸与する。両機関は、1989 年に 3 億 9000 万ペソ、1990 年に 5 億ペソで、類似の活動をすることに合意している。

第一図
 零細企業開発計画総費用
 1988-1990
 (1988年の100万ベソ)

細目	1988	1989	1990	合計
支援機関 運用資金	40	30	30	100
訓練資材と広報	30	35	40	105
調査	10	20	25	55
情報システム	5	5	2	12
助言	8	13	12	33
合計	93	103	109	305

- 全般調整院：CONPESのガイドラインに従い、企画庁の所管とする。
- 零細企業審議会：「計画」に関連のある機関の代表により組織され、支援活動の調和の取れた計画に責任を持つ。
- 評価審議会：このラインを利用する支援と金融仲介の機関、および、貸付銀行により構成され、米州開発銀行の支援とクレジット計画を評価する。
- 支援委員会：計画審議会に参加し、戦略実施のメカニズムを設計し、部門別及び地域の結果を評価する一般的機能を持つ。

4. 勧告

企画庁は、CONPESに、本文書の中で策定された「零細企業開発計画 1988-1990」を承認するよう勧告する。

(5) 調整管理機関の構成と機能は、付属書1の第6項で詳細に紹介されている。

付属書 1

零細企業開発計画 1988-1990

— 詳細説明 —

1. 目的

- 生産能力をより良く社会的に利用し、大量に消費される商品とサービスの供給の増加と品質の改善を計る目的で、労働の生産性を向上させるため、零細企業を技術的に発展させる。
- 経営者と労働者の収入を増加し、その需要能力、個人および家族の福祉、再投資の可能性を高めるため、零細企業で適用されている生産要素、特に労働へのより良く、適切な報酬を実現する。
- 資本財を生産している零細企業の発展を通じて、国内産業の強化と技術的自治に貢献し、部品と産業用小型機械の輸入を代替する。
- 零細企業の投入物と生産物の売買の新しいルートの確立を援助し、供給と提供の条件を改善し、市場の制約を克服する。
- 零細企業の労働者と家族の、公共医療と社会保険へのアクセスを容易にし、福祉を増進し、現在の労働条件の不公平に対処する。
- 市民参加及び民主的発展のメカニズムとして、また、調和の道具として、零細企業経営者の組合結成のプロセスを援助する。

2. 戦略

前記の目的の達成のため、この目的のための活動を志向する7つの戦略が予測された。全ての戦略は、公共機関と非政府機関の協調的介入を含んでいる。

戦略は次の通り。

- 商業化：零細企業のための投入物と、零細企業による加工生産品の商業化機関を設置する。商業化機関は、商品とサービスの需要と供給の地域的条件の永続的研究、投入物の購入における規模の経済の創造、及び、零細企業の製品の販売促進を担当する。その運営のため、原料購入の為の資金調達基金と有価証券再割引基金を設立するが、消費者へのクレジットの伝統的慣例は保持し、資本の回転及び零細企業の要素への報酬に対するマイナスの効果避ける。商業化機関は、カリ、メデリン、ボゴタですでに運営を開始した。
- 技術開発：活動の3分野を通じて、零細企業の技術開発を促進する。

- a. 技術的進歩を普及させ、もっとも活発な活動と分野に支援の努力を集中させ、開発と部門統合の計画を立て、消極的な、または、無益な助言の努力を避けるため、零細企業の技術的・生産的経験と展望を、小分野別に調査する。
- b. 訓練と管理・会計助言活動を、技術面での教育と助言に結合させる。
- c. 零細企業での資本財、特に、予備部品と現在輸入している小機械の製造の生産を、購入企業の技術的助言計画を通じて、奨励する。

SENAは、技術開発活動の調整を行う。現在、この機関と他の援助機関は、活動分野および訓練と技術援助のプロセスを決定している。

- 組合結成：協調のルートを設け、参加による民主主義の強化と市民生活の正常化という政府の政策の範囲の中で、民間部門と経済団体の、政府に対する常設の対話者となるように、零細企業経営者の組織プロセスを援助する。この戦略は、受益者の支持と評価により、「計画」のいろいろな活動を拡充するのに向けられた、参加のための教育活動に基礎を置いている。この展望のもとで、SENAは、教育計画を立て、国内のいくつかの都市の200近い関連機関の参加によって、全国零細企業経営者連合会が組織された。
- 法的整備：零細企業に従事する人々が、法律の枠外にとどまらないよう、また、社会保障の権利を享受することができるよう、都合のよい法規を研究し、制定する。関連の法的改正を提案し、賃金、各種の給付金・保証金、家族手当、支払の固定、健康に対する留意、企業活動に対する税金、及び、営業認可のもっとも適切な様式の取り決めを奨励する。
- 経営教育：管理、財政、会計の教育計画を続行し、内容を改善し、各小部門の特定の要求と、零細企業経営者の優先事項と要求に対して、より適切なものにする。
- 経営助言：経営助言計画を、内部管理、会計管理、企画、技術改善とマーケティングのプロセスと関係した零細企業問題の、オリエンテーションと解決のメカニズムとして、強化する。
- クレジット：三つの統合活動を通じて、零細企業のクレジットへのアクセスを保証する。
 - a. 零細企業経営者の必要に応じた、クレジットの特別提供を設ける。
 - b. 供与されたクレジットに対する特別限度額と破産保険によって、伝統的な公共及び民間金融仲介業者の、零細企業のためのクレジット計画への関係を促進する。

c. 零細企業経営者のクレジットへのアクセスを容易にする、迅速な補足的保証のメカニズムを設置する。

これらのガイドラインのもとで、政府は米州開発銀行と借款を契約したが、この借款は、その振替記入とともに、零細企業のための、共和国銀行により管理され、全ての融資仲介業者の自由に任せた、特別クレジット基金を創設する。プレビソリア株式会社は現在、破産保険を再設計し、国家保証基金と支援機関のグループは、保証の特別供与のための手続きを研究している。

3. 補足的活動

指示された戦略を強化し、調整を保証するため、次の補足的活動が予測された。

- カバレッジの拡大：現在の計画のカバレッジの急速な拡大を、非政府機関の支援活動におけるSENAの補足的参加によって、保証する。零細企業開発国家計画に、類似の計画を実施しながら計画外にあった機関を統合し、方法論を充実させ、対応範囲を拡大し、実施中の活動に政府の援助を与える。この目的のため、同族会社計画、加入形式、農村零細企業、専門家の零細企業、女性のための零細企業、並びに、新しい零細企業設立の奨励と生産の連帯グループの強化プロジェクトの、新しい協調と補完のプロセスの設定が予測されている。(1)
- 企画と追跡：専門的な技術チームで、「計画」の各戦略の企画、計画、追跡及びインパクトの評価のプロセスを強化する。企画と追跡は、参加機関の進捗報告の系統的な分析に基づいた、計画に関する情報システムの支援を期待している。企画庁は、現在、要求された技術チームを組織し、米州開発銀行の援助により、情報システムの第一段階を発足させた。
- 調査：この目的のため特別に設けられた基金を通じて、「計画」により指示された優先事項の範囲内で、零細企業の特徴、国内経済の中での役割、強化のための方法論に関する調査の発展を援助する。大学の調査能力を、零細企業とその社会経済環境に関する知識と理解に結び付ける。
- 広報：零細企業の必要性和可能性に関する国民的意識の形成を援助し、この部門に賛成して行われた行動に対する評論を支援する。零細企業の社会的・経済的役割の知識を、他の部門でも支援し、相互に有益な連絡の形の設定を促進する。零細企業経営者

(1) 付属書 2, 3 及び 4 は、現在「計画」と関連のある、政府機関、非政府機関、及び国際的技術協力機関を明らかにしている。

自身が、その役割と可能性、零細企業労働者の権利、及び、得ることのできるサービスの提供の意識を持つように仕向ける。広報は、永続的、制度的な方法で、いろいろなマスコミを通じて行う。

- 一 契約と公的購入：伝統的な方法に関して、零細企業が優位をもっている分野では、公共機関によって要求されたサービスの、組合または個人的零細企業との契約の枠を広げる。「計画」に登録した援助機関と関係のある零細企業に、公的購入・取得の優先権を与える。商品の生産、絶対的貧困の根絶、復興、正常化と調和、特に、人間定住の発展のために予見される仕事、健康と教育の確立のインフラストラクチャーの改善、機器、施設と道路の保守、環境改善工事、及び、基本財の小売り販売の計画に含まれたサービスの提供を、零細企業と契約し、推し進める。

4. 期待される結果

1988-1990年の期間に提案され目標は次のとおり：

- 一 カバレッジ：「計画」を、各首都と人口の多い都市での行動によって、全ての州および直轄区に広げる。指示されたガイドラインに従って、零細企業の支援計画を進めている、総ての非政府機関を連合させる。
- 一 商業化：1.0の商業化機関を、同数の州の首都で完全に機能させ、その他の首都での設置を始めた。
- 一 技術開発：金属機械部門の500の零細企業を、資本財と小機械の生産に結集させる。その他の小部門の必要性に応じた教育と助言の計画を立て、実施する。
- 一 組合結成：この「計画」でカバーされる総ての自治体で、零細企業経営者の参加と組織のため、教育計画を推進する。
- 一 教育：異なった分野とレベルの、5万の零細企業経営者を教育する。
- 一 助言：2万5000の零細企業が助言を受ける。他の零細企業の要求に応じるため、会計とシステム化の零細企業100社を設立する。
- 一 クレジット：1988-1990年の期間に、総額50億ペソの2万2000のクレジットが供与される。このうち、33億ペソ、1万5000件の出費は、米州開発銀行-政府間の特別ラインに相当する。全クレジットの60%は、特別クレジットラインの新しい資金で行われ、7%は同ラインで回収した有価証券で、これ以外の33%はその他の財源に由来する。その上、補足的保証の供与または、有価証券の保証の為の計画の発足が予定されている。

- 情報システム：活動の追跡、金融追跡、インパクトの評価、能率の評価、及び、支援サービスの需要と供給のサブシステムを持った零細企業のための情報システムを完全に実施させる。
- 広報：零細企業に関する特定のメッセージを、テレビで毎月1時間、ラジオで4時間放送する。
- 法的整備：戦略により指示された法的提案を、法制化する。
- 農村の存在：「計画」のカバレッジを農村地域に広げ、適切な方法で機能させる。農村の零細企業に対するクレジットと保証の供与の為の、財源と方法を決める。現在試行中の活動に基礎を置いた、農村の零細企業のための商業化の戦略を立てる。
- 制度的強化：支援機関と零細企業に関連のある公共機関の参加を得て、全国総ての州で、地域委員会を機能させる。開発省の中に、「計画」の実施の調整に責任を持つ機関を設置する。

5. 資金調達

「計画」資金調達は、次の3つの分野を含んでいる：零細企業経営者へのクレジット、関連機関の運営経費への対応、「計画」の一般的経費への対応。

- 零細企業経営者へのクレジット：特別クレジットラインは、政府が米州開発銀行と契約した700万米ドルと、300万米ドルの振替記入により供給される。振替記入は、人民金融公社(2)により、産業開発公社からクレジットで与えられた資金で供給される。この資金は、1986年の法律75号により定められた輸入への唯一の税金の0.2%の割り当てに由来する。文書CONPES DNP-2.345-UEIによれば、産業開発公社は人民金融公社に、この目的で、1988年に3億1000万ペソを貸しつける。両機関は、1989年に3億9000万ペソ、1990年に5億ペソで、類似の活動をすることに合意している。これらの資金は、契約した振替記入に等しいが、そのうちの一部はまた、制度的金融仲介業者による他の資金源で、零細企業経営者に供与されたクレジットでもあり得る。

零細企業を支援するいくつかの非政府機関は、独自のラインと自主的に管理し政府の振替記入の約束のないクレジットの運転資金をもっている。そのような資金は、米州開発銀行からのいくつかの基金の直接借款を含めて、約625万米ドル(約19億ペソ近く)に上る。

- 運営費用：零細企業を支援する非政府機関は、自身の資金、国際協力への寄与、零細

企業経営者へのサービスの販売により受け取る収入に応じて融資される。国家はこれらの機関の活動に特に補助金を与え、米州開発銀行の特別ラインのクレジットで、零細企業経営者により支払われた利子の12ポイントを、振替記入の資金に応じたクレジットでは4ポイントをこれらの機関が受け取れるようにしている。この補助金の総額は来る3年間に3億ペソを越え、これら非政府機関の総運営費用は、同期間に10億ペソ近くになると思われる。「計画」の、中小都市への拡大のため、KFWのコロンビアへのクレジットの為替差益からの資金が向けられ、今日までに6200万ペソの支出を可能にし、1988年には、さらに3500万ペソを寄与するであろう。

「計画」を引き受けた政府機関は、その活動の資金を、機関自身の収入と、国家予算からの一般活動への振替で調達する。クレジットへ向けられた資金を除いて、公的機関の零細企業計画の支出は、1988-1990年には、70億ペソ以上に上るであろう。

- 「計画」の総費用：予想される補足的活動は、来る3年間に3億500万ペソの調整と全般的支援の支出を見込んでいるが、国家予算によって資金を調達され、企画庁が実施する。これらの出費の区分は第1図に示されている。

6. 「計画」の管理と調整

零細企業開発国家計画の管理と調整の責任ある機関とその機能は次のとおり：

- 全般調整院：その機能は調整であり、国家開発計画及びCONPESを通じて政府により作られたガイドラインに従って、零細企業支援の一般的政策を立てる；予測される戦略に対応する計画の全般的企画を作り、その進行と結果を評価する；「計画」に関連のある公共機関の参加を支援する；設立された調整機関を招集し、主宰する。全般的調整は、引き続き企画庁の責任である。
- 零細企業審議会：支援活動の計画に責任を持つ機関で、「計画」に関係のある、公共及び民間、金融と助言、制度的と組合的、国内及び国際的な機関のグループの間の活動の調和の主な舞台である。米州開発銀行からの資金の特別クレジットラインを利用する非政府機関の代表3、別のクレジットの資金で運用する機関の代表2、融資仲介機関の代表2、零細企業経営者連合会の代表2、年間30万米ドルを越える資金計画を提供する外国の金融または技術協力機関のそれぞれの機関から1名ずつ、及び、開発省、SENA、人民金融公社の各代表で構成されている。審議会は、企画庁により調整され、4ヶ月ごとに会合を開く。
- 評価審議会：その機能は、米州開発銀行の資金による支援とクレジット計画の進展を

評価し、その適切な実施を保証するため、必要な矯正策を提案し、そのインパクトを最大にする。借款の契約において認められたアクセスの基準に従い、米州開発銀行のラインを利用する支援と融資仲介の総ての機関と、米州開発銀行の代表により構成される。企画庁により招集され、2ヶ月ごとに会合する。

- 一 支援委員会：支援委員会は、計画審議会と連合した機関で、戦略実施のメカニズムを設計し、結果を評価する一般的機能をもっている。現在、企画庁と協調して、次の委員会が機能している。
 - ・ 方法委員会 支援の方法を評価し、チェックし、強化する。六つの非政府機関と SENA により構成されている。
 - ・ 財政委員会 クレジットの政策を実施し、その履行を監督し、財政状況に注意し、新しい財源を求める。開発省、協力・資金仲介機関と三つの基金から構成されている。
 - ・ 調査委員会 計画審議会により示唆された調査の資金調達のための基金を管理し、監査を実施し、適用を調整する。FES, SENA, Colciencias 及び企画庁で構成される。
 - ・ 商業化委員会 商業化政策と計画の実施の、調整と評価を引き受けている。この分野に関係のある「計画」の七つの機関で構成されている。
 - ・ 地域委員会 地域において、調整を容易にするため、零細企業への支援活動を発展させる機関により構成される。

付属書 2

「計画」関連非政府機関

1. 現在登録されている機関

機関名	カバレッジ
カルパハル基金	カリ、ユンボ、ダグア
アンティオキア零細企業組合	メデリン、首都地域
コンパルティール基金	ボゴタ
バランキーヤ基金	バランキーヤ
ソーシャル基金	ボゴタ、イバゲ、ネイバ、バスト
サルミエント・パラウ基金	トゥルア、カルタゴ、ガラグリア、ブカ
サンタンデル開発基金-FUNDESAN-	ブカラマンガ
カウカ開発協会-CORPOCAUCA-	ポバヤン
カルダス開発協会-CORPOCALDAS-	マニサレス
太平洋岸経済開発基金-FUNDELPA-	ブエナベントウラ
サンタンデル北部企業開発基金-FUNDENOR-	ククタ
グアヒラ産業・商業・手工業開発基金-FUNDICAR-	リオチチ、マイカ、ピヤヌエバ、サンタンデルセサル、フオンセカ
教育・協同開発基金-FUNDECOOP-	ボゴタ
サンタ・エレナ基金	ボゴタ
労働者サークル基金	カルタヘナ
クルティバール基金	ボゴタ、トリマ北部、マグダレナ中部
企業人に対する奨励基金-FUNDAEMPRESA-	カリ

2. 登録手続き中の機関

機関名	カバレッジ
零細企業支援シェル基金	ボゴタ
キンディオ零細企業	アルメリア
バルミラ零細企業	バルミラ
社会開発基金-FUNDESARROLLO-	ボゴタ
連合企業支援基金公社-CORFAS-	全国
アンティオキア行動公社-ACTUAR-	メデリン
トリマ行動公社	イバゲ

カルタヘナ地域開発センター	カルタヘナ
社会開発多重活動協同組合-CIDES-	ボゴタ
ファミリーアル基金	カリ
女性世界銀行基金	カリ
女性世界銀行基金	ブカラマンガ
女性世界銀行協会	メデリン
コルドバ企業開発基金	モンテリア
サン・イシドロ基金	モンテリバノ
リサルダ開発基金	ベレイラ
パドリーノス計画	全国
バーエ北部開発基金-FUNDENNORVALLE-	ロルダニーヨ
コロンボ・ドイツ技術協力-COTECA-	ナリーニョ州
小企業助言協会-AGAPE-	大西洋岸

3. 専門業務機関

機関名	カバレッジ
社会商業プロモーター-PROCOMERCIAL-	メデリン
零細企業部門商業情報システム-SICME-	バエアル・カカ、全国に徐々に拡大される
零細企業開発基金-FUNDEMIC-	バエアル・カカ、カウカ
零細企業業務促進基金	ボゴタ

4. 「計画」関連のその他の非政府機関

機関名	カバレッジ
商業会議所	各都市
上級教育基金	カリ、ボゴタ

付属書 3

「計画」に直接関連のある公共機関

零細企業開発計画の第2段階に直接関連のある公共機関、及び、その主な機能は次の通り。

- 企画庁：全般的協調と情報システム運用の機能のほかに、「計画」の目的に適用できる国際的技術協力の仲介をし、CONPESに、進捗状況の一般的報告を毎年提出する。
- 経済開発省：法的整備の戦略の研究と管理を調整する責任を持つ。1988-1990年の期間中に、開発省は実行活動と部門別計画の調整を漸次引き受けるために必要な技術的基礎を作る。
- 通信省：マスメディアによる広報戦略の実施に責任を持つ。
- 協同組合部：「計画」の他の支援機関と協調して、零細企業の組合計画を実施する。
- 国家訓練部：技術開発と組合結成の戦略活動の実施を調整し、企業助言と広報メッセージの立案と製作活動を共同実施する。SENAは、零細企業経営者が定まった訓練センターへのアクセスができるように、また、商業上関係があり、高い技術を持った企業による零細企業への助言計画を立てるため、必要な手続きを進める。
- コロンビア職人組合：職人の零細企業計画を実施し、商業化活動に参加する。
- 人民金融公社：クレジットの戦略活動を実施し、金融仲介機関として行動する。
- 共和国銀行：米州開発銀行に対し、クレジットの特別基金の資金の支出を処理し、金融仲介業者に分配する。
- 「計画」には、このほか、FONADE（予備投資の調査と研究の資金調達）、COLCIENCIAS（研究の資金調達と評価）、公共大学（研究の実施）、DRI（地方の零細企業）、PROEXPO（輸出ラインとその促進の助言）、国家保証基金（零細企業の特徴に適切な条件での保証の供与）及びプレビソリア会社（零細企業経営者に供与されたクレジットの支払不能保険）が参加している。

付属書 4

現在「計画」に関係している国際技術協力機関

国際的技術協力は、技術の移転、経験の利用と交流、方法論的及び機能的代替の設計を容易にする。「計画」の第2段階は、次の外国機関の協力を期待している。

- 米州開発銀行(IDB)：情報システム設置の支援；米州諸国における短期の奨学金。
- 国連開発計画(UNDP)－国連工業開発機関(UNIDO)：クレジット及び商業活動のための技術の設計と実験；小部門の開発と統合のための計画の作成。
- コロンビア－セアコム・フリードリヒ・エルベルト基金：商業化機関設置、零細企業組合結成、及び、クレジット計画の支援、設計と共同融資；生産と商業化の技術改善のための技術援助；調査の支援。

このほか、いくつかの支援機関は、国際協力非政府機関の協力を期待している。

SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY
ON
THE DEVELOPMENT OF MICRO, SMALL AND MEDIUM SCALE METALWORKING INDUSTRIES
IN
THE REPUBLIC OF COLOMBIA


AGREED UPON BETWEEN

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

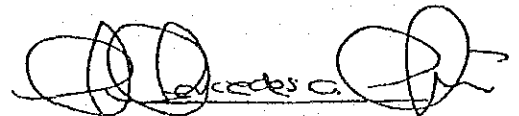
AND

DEPARTAMENTO NACIONAL DE PLANEACION

BOGOTA, NOVEMBER 29, 1988



MAKOTO NAKAMURA
Leader of Preliminary Study Team,
Japan International
Cooperation Agency



MARIA CUELLAR-DE MARTINEZ
Jefe,
Departamento Nacional de
Planeación

I. INTRODUCTION

In reponse to the request of the Republic of Colombia, the Government of Japan has decided to conduct a Study on the Development of Micro, Small and Medium Scale Metalworking Industries (hereinafter referred to as "the Study"), in accordance with the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Republic of Colombia signed on 22 December 1976 (hereinafter referred to as "the Agreement").

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of technical cooperation programme of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with the authorities of the Republic of Colombia.

El Departamento Nacional de Planeación (hereinafter referred to as "DNP") shall act as a counterpart agency to JICA study team and also as a coordinating body to other relevant organizations for the efficient and effective implementation of the Study.

The present document sets forth the scope of work for the Study.

II. Objective of the Study

The objective of the Study is to survey the present situation of the micro, small and medium scale metalworking industries to identify the promising sub-sectors to be developed and to formulate the development programme.

III. Scope of the Study

In order to achieve the above objective, the Study will cover the following items:

1. Review of the background and relevant conditions
- 1.1. General economic situation of Colombia
- 1.2. Contribution of the metalworking industries to the economy

AMM.

- 1.3. Linkage between metalworking industries and other industrial sectors.
- 1.4. Relevant laws and regulations

2. Study of small and medium scale enterprises
 - 2.1. Outline of the enterprises
 - 2.2. Present situation and future plan of purchasing of materials, parts and intermediates
 - 2.3. Supporting schemes to local subcontracting firms

3. Study on the metalworking micro enterprises
 - 3.1. Policies for the development of micro enterprises
 - 3.2. Organizations responsible for the development of micro enterprises
 - 3.3. Present situation of micro enterprises
 - 3.4. Basic design materials and intermediates
 - 3.5. Market and distribution channels
 - 3.6. Contribution of micro enterprises to the economy and the regional development
 - 3.7. Identification of the existing problems in micro enterprises
 - 3.8. Linkage between metalworking micro enterprises and the small, medium and large enterprises.

4. Formulation of the development programme of micro, small and medium enterprises
 - 4.1. Potentiality of the development of micro, small and medium enterprises
 - 4.2. Selection of the promising sub-sectors to be developed
 - 4.3. Identification of the programmes and projects for the development of micro, small and medium enterprises
 - 4.4. Cost and implementation schedule for the project

5. Study on the socio-economic effects of the programmes and projects

6. Conclusion and recommendation



M.M.

IV. Steps and schedule of the Study

1. Steps

Step 1: Preparatory office work in Japan

Step 2: Preparatory field work in Colombia

The Study team will present the method and procedure of the Study to the Colombian government.

During this step, the questionnaire prepared by the team will be distributed to the firms and collected.

Step 3: Home office work in Japan

The results of the questionnaire will be analyzed.

Step 4: Field work in Colombia

The team will visit governmental organizations and private firms during this step.

Step 5: Home office work in Japan

The results of the survey in Colombia will be analyzed and the interim report will be prepared.

Step 6: Presentation of the interim report and supplementary field work

Step 7: Home office work in Japan

Step 8: Presentation of draft final report

2. Schedule

The study will be carried out in accordance with the tentative schedule of the Study as shown in Appendix attached hereto.

V. REPORT

JICA shall prepare and submit the following reports to the Government of Colombia.

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| 1. Inception Report in English | 25 copies |
| 2. Progress Report in English | 25 copies |

M. M.



3.	Interim Report in English	25 copies
4.	Draft Final Report in English	20 copies
	Summarized Draft Final Report in Spanish	20 copies
5.	Final Report in English	35 copies
	Summarized Final Report in Spanish	35 copies

VI. UNDERTAKINGS OF THE GOVERNMENT OF COLOMBIA

1. To facilitate smooth implementation of the Study, the Government of Colombia shall accord to the Japanese study team and its members such privileges and immunities as provided for in article V.2(b), VI.(excluding 2 (c)), VII. and IX. of the Agreement.
2. D.N.P. shall take necessary measure in cooperation with other relevant organization:
 - (1) to secure the safety of the Japanese study team.
 - (2) to permit members of the JICA study team to enter, leave and sojourn in Colombia for the duration of their assignment there in, and exempt them from alien registration requirement.
 - (3) to secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study, if necessary.
 - (4) to secure permission for the Japanese study team to take out to Japan all data documents, including photographs and maps, related to the Study.
3. DNP shall, at its own expense, provide the study team with the followings in cooperation with other relevant organizations:
 - (1) available data and information related to the Study
 - (2) counterpart personnel
 - (3) suitable office space with necessary equipment
 - (4) appropriate number of vehicles with drivers and fuel in the project areas
 - (5) Credentials or identification cards


VII. UNDERTAKINGS OF JICA

For the implementation of Study, JICA shall take the following measures:



1. to dispatch, at its own expense, study team to Colombia
2. to pursue technology transfer to Colombian counterparts in the course of the Study.

VIII. CONSULTATION

 JICA and DNP shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

M. M.

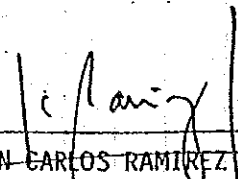
MINUTES OF MEETING
ON
THE SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY
ON
THE DEVELOPMENT OF MICRO, SMALL AND MEDIUM SCALE METALWORKING INDUSTRIES
IN

THE REPUBLIC OF COLOMBIA

BOGOTA, NOVEMBER 29, 1988



MAKOTO NAKAMURA
Leader of Preliminary Study Team,
Japan International Cooperation
Agency



JUAN CARLOS RAMIREZ
Division of Labour and
Social Security
Departamento Nacional de
Planeación

The preliminary Survey Team made a visit to the Republic of Colombia from November 22, 1988 to November 30, 1988 to discuss with the relevant Colombian Authorities on the Scope of Work for the above-captioned Study. During its stay in Colombia, the Preliminary Survey Team had a series of discussions with the Colombian officials of Departamento Nacional de Planeación.

Both the Japanese and the Colombian sides agreed, in principle, on the Scope of Work as contained in the Scope of Work document. The following are the items which both sides clarified through the discussions.

1. Definition of large, medium, small and micro industries.

	Number of permanent employees
The large	More than 199
The medium	50 ~ 199
The small	11 ~ 49
The micro	1 ~ 10

2. The following kinds of micro metalworking industries will be covered in the Study.

- (1) casting (2) forging (3) platework/welding (4) plating (5) machining (6) machine assembly (7) presswork

3. The following industrial sectors of the large, medium and small scale industries, to which the micro metalworking industries supply goods and services, will be covered in the Study.

- (1) General machine industry
- (2) Electrical machine industry
- (3) Transportation machine industry
- (4) Furniture Industry

4. The following cities will be covered in the Study.

- (1) Bogotá (2) Medellín (3) Cali (including Palmira)

5. It was agreed to set up a Steering Committee to be attended by the representatives of the following organizations:

(1) Public Sector:

D.N.P.

SENA

Ministry of Economic Development

Corporación Financiera Popular

Programa de Bienes de Capital

(2) Private Sector:

ACOPI (2)

(tentative)

Fundacion (es) (2)

FEDEMETAL

JICA

1